

山県市議選のポスター代水増し請求

山県市議選で、市議の数が公費負担され、ポスター代を水増し請求し「選挙公費」をめぐる詐欺疑念事件。地域のためにと立候補したはずの市議が公費をましめ、取った背信行為に、市民の怒りは収まらない。県の選挙制度も明らかになり、公選制度をめぐる実勢価格に比べ高すぎるとする識者の声も。山県市で問題になって以降、県内の各市でも制度を是正しを検討する新たな動きが出てきた。

水増しがあつたのは、〇四(平成十六)年四月山県市議選。教員が公費で買入れたくないが、名前などの製作費をポスター代と偽って請求した。限度額(約三十七万円)ぎりぎりの額を請求した市議ら数人が先月、県警の聴取を受けた。中には、ほかきや名刺の製作費のほかに金銀を土産にし、印刷業者に運ばせたり市議のい

選挙公営制度揺れる自治体

高い限度額、モラル低下に批判

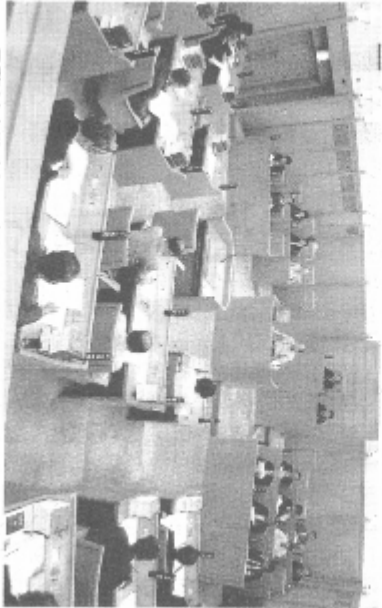
だ。先月の市議選では、五人の議員が選挙費を削減した。岐阜市、大垣市など二十四市で公営制度を導入している。寺町知事らで否決された。市は選挙を輸入している。山県市では、選挙で支給されたポスター代を水増しして、候補者延いては海外と謳うなど、山県市議選は一月、先の選挙で県議の補選も発生。県内では、大請求も発生。県内では、先月の選挙で、

四人の議員が選挙費を削減した。岐阜市、大垣市など二十四市で公営制度を導入している。寺町知事らで否決された。市は選挙を輸入している。山県市では、選挙で支給されたポスター代を水増しして、候補者延いては海外と謳うなど、山県市議選は一月、先の選挙で県議の補選も発生。県内では、大請求も発生。県内では、先月の選挙で、

県内、見直しの動きも

度が適正かどうか、検討する必要がある。各地で発生した選挙公費削減は、朝日大と春井、羽島市の白木選挙区長は「限度額の引き下げを検討したい」と、三人による問題。議員は意向を示しており、今後制度見直しに乗り出す体もあつた。

山県市議選は、一月、先の選挙で県議の補選も発生。県内では、大請求も発生。県内では、先月の選挙で、



県警が詐欺容疑で事情を聴いた市議も出席した山県市議会の定例会最終日は6月29日、市議会議場

【選挙公営】選挙運動の平等を目指し候補者の資金負担を減らすため、国や地方公共団体が費用負担する制度。政見放送や選挙公報発行の費用のほか、ポスターの製作費や自動車の燃料費などが上限内で支給される。町村合併に伴い、2008(平成15)年に条例が施行された山県市は今年3月、「財政を圧迫させざる」として条例を廃止している。

(東谷真)

ポスター製作費

36市項目あいまい

撮影代含むか決めず

選挙公営制度により自治体が公費負担している選挙ポスター製作費について、東海3県の各市選挙管理委員会を対象に毎日新聞が実施したアンケートで、制度を設けている62市のうち約6割の36市が、ポスターに使用する写真の撮影代を製作費の一部に認めるかを決めていないことが分かった。これらの市は、製作費に撮影代を含めた候補者、含めなかった候補者いずれに対しても、同様に請求額を支払っていた。同制度を巡っては水増し請求などの問題が相次いでいるが、制度自体の不備が明らかになった。

【中村かきね】

ポスター製作は、写真撮影、画像処理、デザイン、印刷などのプロセスがある。アンケートではこのうち撮影代を製作費として請求することを認めているかを質問した。

その結果、条例や内規などのほか、明文化していないが運用で撮影代を製作費に「認める」と決めていたのは、愛知14市、岐阜7市、三重4市の計25市。「認めない」と決めていたのは愛知県

細を支払っていた。

同制度は92年の公職選挙法改正で国政選挙に準じて地方選挙に導入された。岐阜県選挙によると、国政選挙について請求できる項目を明文化したものはないが、目自治省が撮影代を負担対象として示した国会議員があり、運用で撮影代請求も認められているという。

アンケートによると、

制度があいまいなために自治体の負担が一律でない経費は撮影代だけではない。愛知県半田市によると、写真を加工修正したり、複数のデザインのパスターを作ったその中から一つのデザインを選ば候補者がいる一方、一つのデザインしか作らない候補者もいる。いずれ

の場合も「企画費」として経費を請求されれば、内訳を確認せずに支給しているという。

このほか「限度内なら(内訳などの)点検は困難」(岐阜県瑞浪市)「(負担の)上限をいくらにすれば適正なのか、市独自では判断が非常に難しい」(愛知県稲沢市)などと制度の限界を指摘する意見があった。

厳格化の検討を

名古屋市民オンブスマンの新海聡弁護士の話。制度は本来候補者の貧富による差を防ぐためのもので、せいたくポスターを作るための補助金制度ではない。使途基準の明確化と決算手続きの厳格化の検討が迫られている。

愛知でも 自民県議が水増し 県監査委員 ポスター費10万円

県監査委員 ポスター費10万円

4月の愛知県議選で4選を果たした松川浩明(自民、名古屋)の製作費に、公職選挙法で認められていない室内用ポスターの製作費10万8000円を水増しして県側に請求

していたことが5日、分かった。岐阜県山県市議選での水増し請求疑惑の発覚後に訂正していた。松川県議は3選後、県の

事務執行などをチェックする県監査委員に就任しただけに、会計処理の目ざまし批判の音が上がりそうだ。

自治体が公費負担するポスター製作費を巡っては、04年4月の山県市議選でも一部の市議による水増し請求の疑いがあるとして、岐阜県警が捜査している。

【秋山信一】

ポスター一代水増し

選管チェック漏れ

松川・愛知県議 不自然な書類

4月の愛知県議選で当選した松川浩明県議(名古屋市中区選出)の陣営が、公費負担される選挙ポスター代を増し請求していた問題で、同県選挙管理委員会が請求書類の不自然な点を突き止めていたことが分かった。

また県出納課が6月に問を指摘した後も、県選管は松川県議に直接連絡を取っていなかったことも判明。選挙公営制度の浮き彫りになった。

松川県議と印刷会社(同市守山区)は、選挙ポスターの製作費として、公費負担の上限となる総額84万8804円(1779円×476枚)の契約を結び、県議選の告示日(3月30日)に契約書の写しを県選管に提出。松川県議は「事前審査の段階で見積もりが出ていなかったため、とりあえず上限額に設定した」という。印刷会社は選挙後の4月12日、約300枚分の室内用ポスターの費用を増しした34万8600円(約700枚分)の請求書を県に提出した。

県選管の担当者は、契約書と請求書の金額に大きな差があることを見落とし、県議側に確認しないうちに同課から6月に差額の存在を指摘された後も、県選管は県議側に連絡を取らなかった。松川県議は岐阜県山県市議選を巡る水増し請求疑惑が発覚したことを受け、自主的に請求額の訂正を申し出た。

県選管は「(契約額と請求額が)一致すべく、チェック漏れだった」とミスを確認している。また、県選管は、選挙ポスター代請求に関する松川県議からの書類は名古屋市の北区選管から市選管を経由して届いたため、県出納課の指摘は市選管に伝えたという。これに対し、市選管は「県議に連絡するよう指示はなかった。そもそも県議選は県選管の管轄」と話している。

【秋山信一】

自民県議が過大請求

ポスター製作費「気づいて修正」 愛知県選管に

2007.7.6 中日

4月の愛知県議選で四選を果たした自民党の松川浩明県議(名古屋市中北区)が、公費から支出されるポスターの製作費について、公選法で認められていない室内掲示用のポスター費用も含めて、県選管に請求していたことが分かった。

松川県議によると、県議選にあたり、掲示板向けのポスター四百枚と、室内用ポスター三百枚を計三万四千六百円で製作。県議選後に県に請求するとともに、選挙運動費用収支報告書にも記載した。6月に岐阜県山県市議選でポスター製作費の水増し請求が問題になったことを受け、松川県議側は六月二十一日に室内用分の十万八千八百円を除外した二十四万七千八百円に修正した。

松川県議は、本紙の取材に「室内用は公費で請求できないという仕組みを知らなかった。山県市で問題になったことで過大請求に気づき、修正した」と話している。

ポスター代 愛知県議も10万円水増し請求

4月の愛知県議選で4選を果たした自民党の松川浩明県議(名古屋市中北区)の陣営が、公費から支出されるポスター製作費について、県条例で認められていない室内掲示用のポスター費用も含め、約10万円を増しして県選管管理委員会に請求していたことが分かった。

松川氏は岐阜県山県市議選での水増し請求疑惑が発覚した後の6月下旬になって金額を訂正していた。

2007.7.7 朝日

松川氏や県選管によると、県議選で、掲示板用のポスター1400枚と室内用ポスター300枚を計34万8600円で製作。選挙後に同額を県に請求し、選挙運動費用収支報告書には「ポスター400枚」として同額を記載した。

その後、6月に山県市議選のポスター水増し請求問題が表面化したことを受け、松川氏の陣営が6月21日に室内用分の10万8000円を除外した24万7800円に請求金額を訂正した。

選挙ポスターの公費負担は地域ごとに異なり、北区選挙区では、上限84万8804円(1枚当たり1779円、476枚分)。松川氏は、選挙前に名古屋市中北区の印刷会社と上限額の契約を結び、県選管告示日の3月30日に契約書の写しを県選管に提出。選挙後に700枚分の実費を申請したという。

松川氏は、朝日新聞の取材に「室内用は公費負担の対象外とは知らなかった。過大請求に気づいたので、修正することにした。事前審査の段階ではまだ正確な見積もりができていなかったため、印刷会社は「選挙公営の仕組みをよく理解していなかった」と話している。

選挙ポスター 価格差9倍「違いはどこ？」

4月の統一地方選で実施された愛知県日進市議選の選挙ポスターの製作費に最大9倍もの大きな差があったことに疑問を持った同市の市民グループが6日、各候補の選挙ポスターを並べ「なんでそんなに違うのか」を品定めした。「価格の差ほど、出来栄に大きな違いはない」との見立てが多く、同グループは今後、市議会に対し、製作費の引き下げを働きかけることにした。

女性を中心にした「明るい選挙を願う市民の会」（代表・釜賀美鈴さん）が開いた。同会は昨春秋、一部の市議が、ポスター製作費の上限引

日進市民「品定め」

き下げなど公営制度の改革を提案したことをきっかけに発足した。同議案は反対多数で否決されたが、同会はその後も、引き下げなどを求める活動を続けている。

同市議選には、定数24に対し28人が立候補し、全員が公営制度を利用した。ポスターの製作費は20万円台が最も多く10人で、限度額いっぱい（2人。最低額（4万194円）と最高額（36万9336円）の差は約9倍に達した。

メンバーは「製作費をいかに抑えるかに立候補者の姿勢が表れる。今後、厳しい目を注いでいきたい」と話していた。

【坂東伸二】

2007.7.7 毎日



価格の違いは何？ ポスターの「品定め」をする女性ら（モザイクで処理しています）＝愛知県日進市役所で